

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。

- ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
- ：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項
- △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 受付番号      | 受付日      | 所管省庁への<br>検討要請日 | 内閣府での<br>回答取りまとめ<br>日 | 提案事項名<br>(タイトル)                                   | 提案主体名<br>(会社名・団体名)       | 制度の所管省庁                    | ワーキング・グ<br>ループにおけ<br>る<br>処理方針 |
|-----------|----------|-----------------|-----------------------|---|--------------------------|----------------------------|--------------------------------|
| 310402003 | 31年4月2日  | 元年5月14日         | 元年6月28日               | 商業登記申請中の印鑑証明書と法人謄本の発行の円滑化について                     | 個人                       | 法務省                        |                                |
| 310412003 | 31年4月12日 | 元年5月14日         | 元年7月25日               | 行政書士の領収書発行の原則廃止                                   | 個人                       | 総務省                        |                                |
| 310413002 | 31年4月13日 | 元年5月14日         | 元年6月28日               | 戸籍謄本等を戸籍のない地方自治体から取得可能とする                         | 個人                       | 法務省                        |                                |
| 310415003 | 31年4月15日 | 元年5月14日         | 元年6月28日               | 「遺伝子治療等臨床研究に関する指針」の廃止を求める要望                       | 日本遺伝子細胞治療学会              | 厚生労働省                      | △                              |
| 310419003 | 31年4月19日 | 元年5月14日         | 元年7月25日               | 労働保険・社会保険事務手続の電子申請義務化は法令の優劣関係から矛盾があり、即時廃止すべきである。  | 個人                       | 厚生労働省                      |                                |
| 310504001 | 元年5月4日   | 元年6月18日         | 元年7月25日               | 自動車関連団体への電子申請以外の登録業務代行の開放等                        | 個人                       | 総務省<br>国土交通省               |                                |
| 310514004 | 元年5月14日  | 元年6月18日         | 元年7月25日               | 間接オークション制度における取引量最小単位の撤廃                          | 街づくりエネルギーマネジ<br>メント推進協議会 | 経済産業省                      |                                |
| 310514005 | 元年5月14日  | 元年6月18日         | 元年7月25日               | 特定供給の審査基準の表現見直し                                   | 街づくりエネルギーマネジ<br>メント推進協議会 | 経済産業省                      |                                |
| 310514006 | 元年5月14日  | 元年6月18日         | 元年7月25日               | 電力取引量データのオーナーシップ                                  | 街づくりエネルギーマネジ<br>メント推進協議会 | 経済産業省                      |                                |
| 310514007 | 元年5月4日   | 2年2月7日          | 2年3月25日               | スマートメーターデータを活用した空家情報の提供                           | 街づくりエネルギーマネジ<br>メント推進協議会 | 個人情報保護委員会<br>経済産業省         | ◎                              |
| 310515003 | 元年5月15日  | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 次世代人材年資金の準備型一部廃止について                              | 個人                       | 農林水産省                      |                                |
| 310520003 | 元年5月20日  | 元年6月18日         | 元年7月25日               | 抵当証券の送付の方法による交付について                               | 個人                       | 法務省                        |                                |
| 310524004 | 元年5月24日  | 元年6月18日         | 元年7月25日               | 欠格条項該当性確認のワンストップ化について                             | 個人                       | 法務省                        |                                |
| 310530003 | 元年5月30日  | 元年6月18日         | 元年7月25日               | 建物施設のリースビジネスに関する規制の現代化・合理化を目指した借地借家法の規制改革に係る提言    | 個人                       | 法務省                        |                                |
| 310530004 | 元年5月30日  | 元年6月18日         | 元年7月25日               | 建物施設のリースビジネスに関する規制の現代化・合理化を目指した宅地建物取引業法の規制改革に係る提言 | 個人                       | 国土交通省                      |                                |
| 310605003 | 元年6月05日  | 元年7月5日          | 元年7月25日               | コインランドリー開業に関する規制緩和                                | 株式会社 ケイズハウジング            | 国土交通省                      |                                |
| 310612003 | 元年6月12日  | 元年7月5日          | 元年7月25日               | 労働者死傷病報告届の省略、解雇予告手当除外認定申請制度の見直し                   | 個人                       | 厚生労働省                      |                                |
| 310614001 | 元年6月14日  | 元年7月5日          | 元年7月25日               | 第2級陸上無線技術士の操作範囲の拡大                                | 個人                       | 総務省                        |                                |
| 310615003 | 元年6月15日  | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 農協役員の叙勲の透明化                                       | 個人                       | 農林水産省                      |                                |
| 310621003 | 元年6月21日  | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 農協改革の進捗管理   | 個人                       | 農林水産省                      | △                              |
| 310622001 | 元年6月22日  | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 農協役員の叙勲の透明化 再投稿                                   | 個人                       | 農林水産省                      |                                |
| 310622002 | 元年6月22日  | 元年7月5日          | 元年9月27日               | 司法書士試験会場減少に伴う地方受験生への配慮等                           | 個人                       | 法務省                        |                                |
| 310623001 | 元年6月23日  | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 農協中央会の賦課金制度の透明化                                   | 個人                       | 農林水産省                      |                                |
| 310625003 | 元年6月25日  | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 農協の信用事業の代理店化                                      | 個人                       | 農林水産省                      | ◎                              |
| 310626003 | 元年6月26日  | 元年7月5日          | 元年7月25日               | 取締役が成年被後見人となった場合の取り扱い                             | 個人                       | 法務省                        |                                |
| 310628003 | 元年6月28日  | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 農協改革集中推進期間の検証について                                 | 個人                       | 農林水産省                      | ◎                              |
| 310630001 | 元年6月30日  | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 農協改革投稿修正  | 個人                       | 農林水産省                      |                                |
| 310706001 | 元年7月6日   | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 農協の准組合員特例の廃止                                      | 個人                       | 農林水産省                      | ◎                              |
| 310709004 | 元年7月9日   | 元年9月10日         | 元年10月28日              | 共済組合における保険証の性別記載の取扱いについて                          | 個人                       | 警察庁<br>総務省<br>財務省<br>文部科学省 |                                |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。

◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項

○：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項

△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 受付番号      | 受付日     | 所管省庁への<br>検討要請日 | 内閣府での<br>回答取りまとめ<br>日 | 提案事項名<br>(タイトル)  | 提案主体名<br>(会社名・団体名) | 制度の所管省庁                                    | ワーキング・グ<br>ループにおけ<br>る<br>処理方針 |
|-----------|---------|-----------------|-----------------------|--|--------------------|--|--------------------------------|
| 310724003 | 元年7月24日 | 元年8月8日          | 元年9月27日               | ライフル射撃場における空気銃の使用  | 個人                 | 警察庁  |                                |
| 310726003 | 元年7月26日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 中古マンションの広告における耐震基準適否の明示  | 個人                 | 消費者庁<br>法務省<br>国土交通省                       |                                |
| 310729003 | 元年7月29日 | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 山間地の花木圃化による企業誘致  | 個人                 | 農林水産省                                      |                                |
| 310804001 | 元年8月4日  | 元年9月10日         | 元年9月27日               | 農協監査士の農協法への位置づけについて  | 個人                 | 農林水産省                                      |                                |
| 310807001 | 元年8月7日  | 元年9月10日         | 元年9月27日               | 宅地建物取引士の負荷軽減について   | 個人                 | 国土交通省                                      |                                |
| 310811001 | 元年8月11日 | 元年9月10日         | 元年9月27日               | 農協の所轄官庁、法律の変更  | 個人                 | 農林水産省                                      |                                |
| 310816001 | 元年8月16日 | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 農協の模範定款例の廃止  | 個人                 | 農林水産省                                      |                                |
| 310826001 | 元年8月26日 | 元年9月10日         | 2年1月23日               | 各士業の強制入会制度の廃止(弁護士を除く。)   | 個人                 | 金融庁<br>総務省<br>法務省<br>財務省<br>厚生労働省<br>経済産業省 |                                |
| 310918001 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 2年3月25日               | 1. 銀行および銀行の子会社・兄弟会社の業務範囲規制の見直し   | (一社)全国地方銀行協会       | 金融庁  |                                |
| 310918002 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 2年3月25日               | 2. 従属業務を営む銀行の子会社・兄弟会社に対する収入依存度規制の撤廃または緩和                                   | (一社)全国地方銀行協会       | 金融庁  |                                |
| 310918003 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 2年2月25日               | 3. 不動産仲介業務の解禁<br>1銀行または銀行の子会社・兄弟会社による不動産仲介業務の解禁                            | (一社)全国地方銀行協会       | 金融庁  |                                |
| 310918004 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 2年2月25日               | 3. 不動産仲介業務の解禁<br>②信託兼営金融機関による不動産仲介業務の解禁                                    | (一社)全国地方銀行協会       | 金融庁  |                                |
| 310918005 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 2年2月25日               | 4. 銀行の保有不動産の賃貸の柔軟化   | (一社)全国地方銀行協会       | 金融庁  |                                |
| 310918006 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 2年7月29日               | 5. 銀行グループによる人材派遣業務に係る規制緩和  | (一社)全国地方銀行協会       | 金融庁  |                                |
| 310918007 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 2年7月29日               | 6. 銀行がオペレーティングリースの媒介業務を営めることの明確化   | (一社)全国地方銀行協会       | 金融庁  |                                |
| 310918008 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 2年7月29日               | 7. 銀行が自行開発システムの販売・媒介業務を営めることの明確化   | (一社)全国地方銀行協会       | 金融庁  |                                |
| 310918009 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 2年3月25日               | 8. 銀行の特例子会社に関する規制緩和  | (一社)全国地方銀行協会       | 金融庁  |                                |
| 310918010 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 2年4月23日               | 9. 銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和  | (一社)全国地方銀行協会       | 金融庁  |                                |
| 310918011 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 2年4月23日               | 10. 生命保険の募集に係る構成員契約規制の廃止   | (一社)全国地方銀行協会       | 金融庁  |                                |
| 310918012 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 元年11月26日              | 11. 個人型確定拠出年金の加入者資格喪失年齢の引上げ  | (一社)全国地方銀行協会       | 厚生労働省                                      |                                |
| 310918013 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 元年11月26日              | 12. 中小事業主掛金納付制度(iDeCo+)における従業員数の要件緩和                                       | (一社)全国地方銀行協会       | 厚生労働省                                      |                                |
| 310918014 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 2年3月25日               | 13. 海外発行カード対応ATMでの引出手数料に関する利息制限法等の緩和                                       | (一社)全国地方銀行協会       | 金融庁<br>消費者庁<br>法務省                         |                                |
| 310918015 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 元年12月19日              | 14. 休眠預金の異動事由の弾力化(同一通帳内にある複数預金の一元的な異動日管理の許容)                               | (一社)全国地方銀行協会       | 金融庁  |                                |
| 310918016 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 元年10月28日              | 15. 税・公金の電子納付の推進   | (一社)全国地方銀行協会       | 総務省  | ◎                              |
| 310918017 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 元年12月19日              | 16. 犯罪収益移転防止法関連<br>1税金・公金・公共料金の収納における銀行の記録保存義務の撤廃                          | (一社)全国地方銀行協会       | 警察庁<br>金融庁                                 |                                |
| 310918018 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 元年12月19日              | 16. 犯罪収益移転防止法関連<br>②「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」である大学等に対する入学金・授業料等の支払いに該当する取引の拡充 | (一社)全国地方銀行協会       | 警察庁<br>金融庁                                 |                                |
| 310918019 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 元年10月28日              | 17. 選挙の立候補届出日等が休日にあたる場合の供託金納付の翌営業日扱いの許容                                    | (一社)全国地方銀行協会       | 総務省  |                                |
| 310918020 | 元年9月18日 | 元年10月1日         | 元年11月26日              | 18. 地公体等に対する指定金融機関等の担保提供義務の廃止または緩和   | (一社)全国地方銀行協会       | 総務省  |                                |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。

- ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
- ：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項
- △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 受付番号      | 受付日      | 所管省庁への<br>検討要請日 | 内閣府での<br>回答取りまとめ<br>日 | 提案事項名<br>(タイトル)  | 提案主体名<br>(会社名・団体名)  | 制度の所管省庁            | ワーキング・グ<br>ループにおけ<br>る<br>処理方針 |
|-----------|----------|-----------------|-----------------------|--|---------------------|--------------------|--------------------------------|
| 310918021 | 元年9月18日  | 元年10月1日         | 2年3月25日               | 19. 銀行持株会社が共通・重複業務を行う場合の手続きの簡素化(認可から届出へ変更)               | (一社)全国地方銀行協会        | 金融庁                |                                |
| 310918022 | 元年9月18日  | 元年10月1日         | 2年3月25日               | 20. 報告・届出の廃止・簡素化<br>1 信託契約代理業を営む営業所・事務所の所在地変更届の廃止        | (一社)全国地方銀行協会        | 金融庁                |                                |
| 310918023 | 元年9月18日  | 元年10月1日         | 2年8月26日               | 20. 報告・届出の廃止・簡素化<br>②委託金融商品取引業者との顧客情報の授受に関する書面同意取得方法の弾力化 | (一社)全国地方銀行協会        | 金融庁                |                                |
| 310918024 | 元年9月18日  | 元年10月1日         | 元年12月19日              | 20. 報告・届出の廃止・簡素化<br>③四半期開示の任意化                           | (一社)全国地方銀行協会        | 金融庁                |                                |
| 310918025 | 元年9月18日  | 元年10月1日         | 2年3月25日               | 20. 報告・届出の廃止・簡素化<br>④業務報告書等の廃止                           | (一社)全国地方銀行協会        | 金融庁                |                                |
| 310918026 | 元年9月18日  | 元年10月1日         | 2年7月29日               | 20. 報告・届出の廃止・簡素化<br>⑤銀行が有価証券報告書と事業報告の一体的開示を行うための様式の改正    | (一社)全国地方銀行協会        | 金融庁                |                                |
| 310918027 | 元年9月18日  | 元年10月1日         | 元年11月26日              | 20. 報告・届出の廃止・簡素化<br>⑥確定拠出年金運営管理機関に関する届出の一部廃止             | (一社)全国地方銀行協会        | 厚生労働省              |                                |
| 310918028 | 元年9月18日  | 元年10月1日         | 元年10月28日              | 20. 報告・届出の廃止・簡素化<br>⑦包括信用購入あっせん業者に作成が求められる「財産に関する調書」の見直し | (一社)全国地方銀行協会        | 経済産業省              |                                |
| 310920001 | 元年9月20日  | 元年10月1日         | 2年4月23日               | 銀行窓口に係る弊害防止措置(融資先販売規制・担当者分離規制)の撤廃                        | (一社)第二地方銀行協会        | 金融庁                |                                |
| 310920002 | 元年9月20日  | 元年10月1日         | 2年4月23日               | 保険業法上の構成員契約規制からの銀行の除外                                    | (一社)第二地方銀行協会        | 金融庁                |                                |
| 310920003 | 元年9月20日  | 元年10月1日         | 2年2月25日               | 「事業承継」、地公体が主導する「まちづくり」に限定した不動産仲介業務の取扱い解禁                 | (一社)第二地方銀行協会        | 金融庁                |                                |
| 310920004 | 元年9月20日  | 元年10月1日         | 元年10月28日              | 「教育ローン」の割賦販売法の規制対象からの除外                                  | (一社)第二地方銀行協会        | 経済産業省              |                                |
| 310920005 | 元年9月20日  | 元年10月1日         | 2年4月23日               | 規模が大きい特定保険募集人の該当基準見直し                                    | (一社)第二地方銀行協会        | 金融庁                |                                |
| 310920006 | 元年9月20日  | 元年10月1日         | 元年10月28日              | リフォームローンの割賦販売法の規制対象からの条件付適用除外                            | (一社)第二地方銀行協会        | 経済産業省              |                                |
| 310920007 | 元年9月20日  | 元年10月1日         | 2年3月25日               | 海外発行カード対応ATMでの引出手数料に関する利息制限法の緩和                          | (一社)第二地方銀行協会        | 金融庁<br>消費者庁<br>法務省 |                                |
| 310920008 | 元年9月20日  | 元年10月1日         | 2年4月23日               | 保険募集における非公開情報保護措置の撤廃                                     | (一社)第二地方銀行協会        | 金融庁                |                                |
| 310920009 | 元年9月20日  | 元年10月1日         | 元年10月28日              | 中小企業信用保険制度の対象業種の追加                                       | (一社)第二地方銀行協会        | 経済産業省              |                                |
| 310920010 | 元年9月20日  | 元年10月1日         | 元年10月28日              | 税・公金収納・支払の効率化等に向けた「電子納付」の推進等                             | (一社)第二地方銀行協会        | 総務省                | ◎                              |
| 310930001 | 元年9月30日  | 元年10月18日        | 元年11月26日              | 被保佐人等でないことの疎明の簡略化について                                    | 個人                  | 法務省                |                                |
| 311003001 | 元年10月3日  | 元年10月18日        | 2年4月23日               | 銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の維持および実効性確保                           | 日本生命保険相互会社          | 金融庁                |                                |
| 311003002 | 元年10月3日  | 元年10月18日        | 2年4月23日               | 生命保険募集における従業員等の保護等に係るルールの維持および実効性確保                      | 日本生命保険相互会社          | 金融庁                |                                |
| 311003003 | 元年10月3日  | 元年10月18日        | 2年4月23日               | 銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持                                  | 明治安田生命保険相互会社        | 金融庁                |                                |
| 311003004 | 元年10月3日  | 元年10月18日        | 2年4月23日               | 企業による従業員に対する生命保険の募集における消費者保護ルールの維持                       | 明治安田生命保険相互会社        | 金融庁                |                                |
| 311004001 | 元年10月4日  | 元年10月18日        | 2年4月23日               | 銀行等による保険募集に関する弊害防止措置等の実効性確保                              | 第一生命保険株式会社          | 金融庁                |                                |
| 311004002 | 元年10月4日  | 元年10月18日        | 2年4月23日               | 法人における従業員等に対する生命保険募集に関する消費者保護ルールの維持                      | 第一生命保険株式会社          | 金融庁                |                                |
| 311008001 | 元年10月8日  | 元年10月18日        | 2年4月23日               | 銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持・強化及び実効性確保                        | 全国生命保険労働組合連合会(生保労連) | 金融庁                |                                |
| 311008002 | 元年10月8日  | 元年10月18日        | 2年4月23日               | 生命保険販売に係る構成員契約ルールの維持                                     | 全国生命保険労働組合連合会(生保労連) | 金融庁                |                                |
| 311008003 | 元年10月8日  | 元年10月18日        | 2年4月23日               | 法人である生命保険代理店による保険募集における消費者保護ルール(いわゆる構成員契約ルール)の維持         | 住友生命保険相互会社          | 金融庁                |                                |
| 311008004 | 元年10月8日  | 元年10月18日        | 2年4月23日               | 銀行等による保険販売における弊害防止措置の実効性確保                               | 住友生命保険相互会社          | 金融庁                |                                |
| 311013001 | 元年10月13日 | 元年10月18日        | 元年11月26日              | 弁護士資格認定制度で司法試験合格前の法律業務経験も考慮してほしい                         | 個人                  | 法務省                |                                |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。

- ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
- ：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項
- △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 受付番号      | 受付日      | 所管省庁への<br>検討要請日 | 内閣府での<br>回答取りまとめ<br>日 | 提案事項名<br>(タイトル)                             | 提案主体名<br>(会社名・団体名)      | 制度の所管省庁                        | ワーキング・グ<br>ループにおけ<br>る<br>処理方針 |
|-----------|----------|-----------------|-----------------------|---|-------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 311015001 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 業機法一部規制緩和について                               | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 厚生労働省                          |                                |
| 311015002 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 薬品販売拡充に向けた業事法改正について                         | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 厚生労働省                          | △                              |
| 311015003 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | OTC販売時の規制について                               | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 厚生労働省                          |                                |
| 311015004 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 登録販売者資格取得制度について                             | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 厚生労働省                          | △                              |
| 311015005 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 管理医療機器販売申請の規制緩和について                         | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 厚生労働省                          |                                |
| 311015006 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 航空法上の輸送禁止商品の詳細設定について                        | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 国土交通省                          |                                |
| 311015007 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 2年3月25日               | 緊急時(災害時等)や他社での研修時等、他社配送車の運転規制の緩和について        | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 国土交通省                          |                                |
| 311015008 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 2年3月25日               | レンタカー使用可能用途・期間の拡大について                       | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 国土交通省                          |                                |
| 311015009 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 準中型免許での運転可能な車両の範囲について                       | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 警察庁                            |                                |
| 311015011 | 元年10月15日 | 2年2月7日          | 2年3月25日               | 登記情報サービスから取得した登記簿謄本を原本としての扱い希望について          | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 法務省<br>財務省<br>国土交通省            |                                |
| 311015012 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 耕作放棄地の解消を促進できる農地制度改革について                    | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 農林水産省                          |                                |
| 311015013 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 食洗機設置に関する水道局許可申請の緩和について(テナント申請の許可)          | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 厚生労働省                          |                                |
| 311015015 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 地域毎に定められている景観条例に関する色彩等の制限について               | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 国土交通省                          |                                |
| 311015016 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 積雪荷重の算定方法変更について                             | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 国土交通省                          |                                |
| 311015017 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 屋外広告物規制の基準緩和について                            | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 国土交通省                          |                                |
| 311015018 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 都市計画法29条の開発行為許可申請について                       | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 国土交通省                          |                                |
| 311015019 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 外国人技能実習者の永住権取得の規制緩和について                     | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 法務省                            |                                |
| 311015020 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 外国人特定技能制度における飲食料品製造の受け入れ枠上限の撤廃と転職の自由の制限について | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 法務省<br>農林水産省                   |                                |
| 311015021 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 外国人特定技能制度、技能実習制度と制度の一本化・統一化について             | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 法務省<br>厚生労働省                   |                                |
| 311015022 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 技能実習生受け入れ人数の規制緩和について                        | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 法務省<br>厚生労働省<br>農林水産省          |                                |
| 311015023 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 小売業での特定技能在留資格について                           | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 法務省<br>経済産業省                   |                                |
| 311015024 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 外国人ドライバーの運転について                             | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 法務省<br>国土交通省                   |                                |
| 311015025 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 就労に関するビザの対象業種の拡大について                        | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 法務省                            |                                |
| 311015026 | 元年10月15日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 技能実習制度の対象業種について                             | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 法務省<br>厚生労働省<br>経済産業省<br>国土交通省 |                                |
| 311015027 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 社会保険の任意適用事業所の運用について                         | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 厚生労働省                          |                                |
| 311015028 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 複数従業者の労災保険の休業補償給付について                       | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 厚生労働省                          | △                              |
| 311015029 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 国民年金第3号被保険者の要件見直しについて                       | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 厚生労働省                          |                                |
| 311015030 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 雇用保険法に基づく「雇用保険被保険者離職票」作成について                | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 厚生労働省                          |                                |
| 311015031 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 厚生年金保険法 被保険者所属選択・二以上事業所勤務届の要件について           | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 厚生労働省                          |                                |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。

◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項

○：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項

△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 受付番号      | 受付日      | 所管省庁への<br>検討要請日 | 内閣府での<br>回答取りまとめ<br>日 | 提案事項名<br>(タイトル)                         | 提案主体名<br>(会社名・団体名)      | 制度の所管省庁      | ワーキング・グ<br>ループにおけ<br>る<br>処理方針 |
|-----------|----------|-----------------|-----------------------|---|-------------------------|--------------|--------------------------------|
| 311015032 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 健康保険法・厚生年金保険法 保険料の決定について                | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 厚生労働省        |                                |
| 311015033 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 従業員紹介の規制緩和について                          | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 厚生労働省        |                                |
| 311015034 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 労使協定の本部一括手続きについて                        | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 厚生労働省        | ◎                              |
| 311015035 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 職業紹介の規制緩和について                           | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 厚生労働省        | △                              |
| 311015036 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 廃プラスチックをはじめとした廃棄物処理居住地域外での処分緩和について      | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 環境省          |                                |
| 311015037 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 廃棄物の適正処理のためのポリ塩化ビフェニル不含有証明必要機器の基準策定について | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 環境省          |                                |
| 311015038 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 動植物性残渣の居住地域外での処分緩和について                  | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 農林水産省<br>環境省 |                                |
| 311015039 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 省エネ法・温対法の報告義務の緩和について                    | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 経済産業省<br>環境省 |                                |
| 311015042 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 保健所による免許基準の地域格差是正について                   | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 厚生労働省        |                                |
| 311015043 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 各行政区で定められている営業許可商品ルールの統一化について           | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 厚生労働省        |                                |
| 311015044 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | たばこ販売免許取得における現地調査について                   | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 財務省          |                                |
| 311015045 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 酒類・たばこ販売時の遠隔地からの年齢確認について                | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 警察庁<br>財務省   |                                |
| 311015046 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | システムによる年齢確認について                         | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 警察庁<br>財務省   |                                |
| 311015047 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 酒免許取得に関する必要書類及びその時期について                 | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 財務省          |                                |
| 311015048 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 電子帳簿保存法の事業年度期中での承認申請について                | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 財務省          |                                |
| 311015049 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 電子帳簿保存法のフランチャイズにおける本部代理申請について           | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 財務省          |                                |
| 311015052 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 固定価格買取制度認定発電設備の設置場所変更後の固定価格買取認定継続について   | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 経済産業省        |                                |
| 311015053 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 電気主任技術者不足改善のための育成促進について                 | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 経済産業省        |                                |
| 311015054 | 元年10月15日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | マンション管理士が区分所有建物の管理者となる場合の権利義務           | 個人                      | 法務省<br>国土交通省 |                                |
| 311018001 | 元年10月18日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 地方自治体の収入増加を図り財政逼迫を改善するための提案             | 個人                      | 警察庁          |                                |
| 311021001 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 2年4月23日               | 電磁的方法を活用した情報提供に係るルール整備                  | (一社)生命保険協会              | 金融庁          |                                |
| 311021002 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 2年4月23日               | 保険会社グループにおける共通・重複業務の集約を通じた業務運営の効率化      | (一社)生命保険協会              | 金融庁          |                                |
| 311021003 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 2年4月23日               | 保険会社の外国の子会社等の傘下の子会社等に係る業務範囲規制の緩和        | (一社)生命保険協会              | 金融庁          |                                |
| 311021004 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 確定拠出年金における支給要件の緩和                       | (一社)生命保険協会              | 厚生労働省        |                                |
| 311021005 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 確定給付企業年金における老齢給付金の支給要件の弾力化              | (一社)生命保険協会              | 厚生労働省        |                                |
| 311021006 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行の弾力適用            | (一社)生命保険協会              | 厚生労働省        |                                |
| 311021007 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 確定給付企業年金における承認・認可申請手続きの簡素化              | (一社)生命保険協会              | 厚生労働省        |                                |
| 311021008 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 確定給付企業年金から確定拠出年金の企業型への移行要件の弾力化          | (一社)生命保険協会              | 厚生労働省        |                                |
| 311021009 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 確定拠出年金における運用商品の掛金受入れの一時停止の導入            | (一社)生命保険協会              | 厚生労働省        |                                |
| 311021010 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 確定給付企業年金の非継続基準の掛金拠出の基準の見直し              | (一社)生命保険協会              | 厚生労働省        |                                |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。

- ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
- ：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項
- △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 受付番号      | 受付日      | 所管省庁への<br>検討要請日 | 内閣府での<br>回答取りまとめ<br>日 | 提案事項名<br>(タイトル)  | 提案主体名<br>(会社名・団体名) | 制度の所管省庁                            | ワーキング・グ<br>ループにおけ<br>る<br>処理方針 |
|-----------|----------|-----------------|-----------------------|--|--------------------|------------------------------------|--------------------------------|
| 311021011 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 企業型確定拠出年金における加入資格の拡大   | (一社)生命保険協会         | 厚生労働省                              |                                |
| 311021012 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 定年延長等に伴う確定給付企業年金の規約変更の取扱い  | (一社)生命保険協会         | 厚生労働省                              |                                |
| 311021013 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | リスク分担型企業年金の取扱い柔軟化  | (一社)生命保険協会         | 厚生労働省                              |                                |
| 311021014 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 2年2月25日               | 民間事業者による行政情報の有効な利活用推進  | (一社)生命保険協会         | 内閣官房<br>総務省                        |                                |
| 311021015 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 行政機関からの照会に係る事務手続の電子化   | (一社)生命保険協会         | 内閣官房<br>金融庁<br>総務省<br>財務省<br>厚生労働省 | ◎                              |
| 311021016 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書の書式・フォームの統一の早期実現および電子化  | (一社)生命保険協会         | 総務省                                |                                |
| 311021017 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 住民税の特別徴収税額通知(特別徴収義務者用)の書式・フォームの統一および電子化の早期実現   | (一社)生命保険協会         | 総務省                                |                                |
| 311021018 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 2年3月25日               | 産前産後休業取得者申出書および育児休業等取得者申出書の外部連携APIを利用した一括申請の早期実現   | (一社)生命保険協会         | 厚生労働省                              |                                |
| 311021019 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 労災保険給付関係請求書のダウンロード用(OCR)様式の入力可能なファイル形式での提供   | (一社)生命保険協会         | 厚生労働省                              |                                |
| 311021020 | 元年10月21日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 行政書士法人の成立の届出等の懈怠時にその届出を強制する制度等の創設について  | 個人                 | 総務省                                |                                |
| 311022001 | 元年10月22日 | 元年12月16日        | 2年2月25日               | 刑法175条の緩和  | 個人                 | 警察庁<br>法務省                         |                                |
| 311025001 | 元年10月25日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 大気汚染防止法特定施設の排気測定について   | (株)東芝              | 環境省                                |                                |
| 311025002 | 元年10月25日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 臨海地区の護岸工事について  | (株)東芝              | 国土交通省                              |                                |
| 311025003 | 元年10月25日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | ペロブスカイト太陽電池の設置場所拡大に向けた規制緩和   | (株)東芝              | 経済産業省                              |                                |
| 311028001 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 独占禁止法第11条における信託勘定に対する議決権保有規制の見直し   | (一社)信託協会           | 公正取引委員会                            |                                |
| 311028002 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 増改築等の理由による営業所等の一時的な位置変更に係る手続きの緩和   | (一社)信託協会           | 金融庁                                |                                |
| 311028003 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年8月26日               | 顧客資産にかかる業者の分別管理方法のうち、金銭信託の要件が「元本補填付」に限られている一部の保全対象取引・業種につき、安全資産での運用を条件として元本補填契約のない金銭信託での分別管理も認めること | (一社)信託協会           | 金融庁                                |                                |
| 311028004 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 積立比率方式による非継続基準の特例掛金の算定方法の改善  | (一社)信託協会           | 厚生労働省                              |                                |
| 311028005 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 確定拠出年金における加入者の年齢範囲の拡大  | (一社)信託協会           | 厚生労働省                              |                                |
| 311028006 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 確定拠出年金における脱退一時金の支給要件の緩和  | (一社)信託協会           | 厚生労働省                              |                                |
| 311028007 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 厚生年金・企業年金における遺族の範囲の拡大  | (一社)信託協会           | 厚生労働省                              |                                |
| 311028008 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 年金給付の保証期間の上限年数の緩和  | (一社)信託協会           | 厚生労働省                              |                                |
| 311028009 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 脱退一時金の繰上げ請求が可能となる者の範囲の拡大   | (一社)信託協会           | 厚生労働省                              |                                |
| 311028010 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 特別掛金額とリスク対応掛金額の残存期間についての制限緩和   | (一社)信託協会           | 厚生労働省                              |                                |
| 311028011 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 財政悪化リスク相当額における予定利率低下リスクの算定方法の追加  | (一社)信託協会           | 厚生労働省                              |                                |
| 311028012 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | リスク分担型企業年金移行時の掛金一括拠出規定の追加  | (一社)信託協会           | 厚生労働省                              |                                |
| 311028013 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | リスク分担型企業年金の資産分割について  | (一社)信託協会           | 厚生労働省                              |                                |
| 311028014 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 確定給付企業年金の終了・厚生年金基金の解散に伴う確定拠出年金への残余財産の移換日の制約緩和  | (一社)信託協会           | 厚生労働省                              |                                |
| 311028015 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 確定給付企業年金における業務経理繰入可能額の変更   | (一社)信託協会           | 厚生労働省                              |                                |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。

◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項

○：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項

△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 受付番号      | 受付日      | 所管省庁への<br>検討要請日 | 内閣府での<br>回答取りまとめ<br>日 | 提案事項名<br>(タイトル)  | 提案主体名<br>(会社名・団体名) | 制度の所管省庁 | ワーキング・グ<br>ループにおけ<br>る<br>処理方針 |
|-----------|----------|-----------------|-----------------------|--|--------------------|---------|--------------------------------|
| 311028016 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | リスク対応掛金の規約変更の手續きの緩和                                    | (一社)信託協会           | 厚生労働省   |                                |
| 311028017 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 確定拠出年金法における「届出の必要のない規約の軽微な変更」の新設                       | (一社)信託協会           | 厚生労働省   |                                |
| 311028018 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | リスク分担型企業年金における制度変更(権利義務承継等)時の一括拠出規定の追加                 | (一社)信託協会           | 厚生労働省   |                                |
| 311028019 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | リスク分担型企業年金の減額判定基準                                      | (一社)信託協会           | 厚生労働省   |                                |
| 311028020 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 定年延長に伴う確定給付企業年金制度変更における給付減額判定の該当要件の見直し                 | (一社)信託協会           | 厚生労働省   |                                |
| 311028021 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 企業型確定拠出年金の運用指図書要件の緩和                                   | (一社)信託協会           | 厚生労働省   |                                |
| 311028022 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 運営管理機関その他の機関による運用アドバイスにおける要件の明確化及び規制の緩和                | (一社)信託協会           | 厚生労働省   |                                |
| 311028023 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 確定拠出年金の掛金支払方法の柔軟化                                      | (一社)信託協会           | 厚生労働省   |                                |
| 311028024 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 運用指図書、振込指図書のデータ化                                       | (一社)信託協会           | 厚生労働省   |                                |
| 311028025 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 確定拠出年金における商品除外(2/3同意・全員同意)に関し、除外対象商品の除外日以前の売却を必須としない運営 | (一社)信託協会           | 厚生労働省   |                                |
| 311028026 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | DCIにおける信託商品の終了手續の簡便化                                   | (一社)信託協会           | 厚生労働省   |                                |
| 311028027 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | セーフハーバー規則の明示   | (一社)信託協会           | 厚生労働省   |                                |
| 311028028 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 銀行・銀行持株会社が銀行業高度化等会社を子会社として保有する場合の認可申請条件の緩和             | 都銀懇話会              | 金融庁     |                                |
| 311028029 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 銀行業高度化会社の認可基準の合理化・柔軟化                                  | 都銀懇話会              | 金融庁     |                                |
| 311028030 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 「銀行業高度化等」業務の銀行本体への解禁                                   | 都銀懇話会              | 金融庁     |                                |
| 311028031 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年8月26日               | 銀証間における法人顧客情報の共有に係る制限の撤廃等                              | 都銀懇話会              | 金融庁     |                                |
| 311028032 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年8月26日               | 銀証間における外国法人・外国籍個人の情報の共有に係る制限の撤廃                        | 都銀懇話会              | 金融庁     |                                |
| 311028033 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年8月26日               | 銀証間における個人情報共有に係る規制の緩和                                  | 都銀懇話会              | 金融庁     |                                |
| 311028034 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年2月25日               | 店舗等事業用不動産に係る賃貸業務規制の緩和                                  | 都銀懇話会              | 金融庁     |                                |
| 311028035 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年2月25日               | 新しい店舗の在り方やコミュニティ化推進のための、銀行保有不動産の賃貸要件緩和                 | 都銀懇話会              | 金融庁     |                                |
| 311028036 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 都銀等による信託業務に係る規制緩和                                      | 都銀懇話会              | 金融庁     |                                |
| 311028037 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年4月23日               | 保険募集時の事前同意取得規制の廃止                                      | 都銀懇話会              | 金融庁     |                                |
| 311028038 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年4月23日               | 保険募集時の制限に関わる規制の撤廃                                      | 都銀懇話会              | 金融庁     |                                |
| 311028039 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年4月23日               | 保険募集時の制限にかかわる規制の撤廃(インターネット募集時限定)                       | 都銀懇話会              | 金融庁     |                                |
| 311028040 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年4月23日               | 生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃                                  | 都銀懇話会              | 金融庁     |                                |
| 311028041 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年4月23日               | 保険募集における非公開情報保護措置の撤廃                                   | 都銀懇話会              | 金融庁     |                                |
| 311028042 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 銀行の海外支店における有価証券関連業務及び信託業務の一部解禁                         | 都銀懇話会              | 金融庁     |                                |
| 311028043 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年8月26日               | 発行体向けクロス・マーケティングの解禁                                    | 都銀懇話会              | 金融庁     |                                |
| 311028044 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 銀行による付随業務としての広告関連業務の拡大・柔軟化                             | 都銀懇話会              | 金融庁     |                                |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。

- ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
- ：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項
- △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 受付番号      | 受付日      | 所管省庁への<br>検討要請日 | 内閣府での<br>回答取りまとめ<br>日 | 提案事項名<br>(タイトル)                         | 提案主体名<br>(会社名・団体名) | 制度の所管省庁             | ワーキング・グ<br>ループにおけ<br>る<br>処理方針 |
|-----------|----------|-----------------|-----------------------|---|--------------------|---------------------|--------------------------------|
| 311028045 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 商業銀行によるセキュリティトラスト業務の銀行付随業務への追加          | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |
| 311028046 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 銀行が開発したITシステムの第三者提供業務に係る制限緩和            | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |
| 311028047 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 銀行本体での投資ファンド運営                          | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |
| 311028048 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年8月26日               | 銀行本体によるベンチャー企業等株式の私募の取扱い及び売買の媒介の解禁      | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |
| 311028049 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | グループ会社による事業性融資の保証業務の解禁                  | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |
| 311028050 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | ABLの普及促進に資する子会社金融関連業務の追加                | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |
| 311028051 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 外国において主として金融関連業務を営む会社買収時の、業務範囲規制の適用猶予   | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |
| 311028052 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 従属業務を営む子会社等に係る収入依存度規制の緩和                | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |
| 311028053 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 銀行代理業者の主たる兼業業務の要件緩和                     | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |
| 311028054 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 銀行代理業における非公開情報保護措置の撤廃                   | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |
| 311028055 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 銀行による銀行代理業務に係る規定の見直し等                   | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |
| 311028056 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 健全なカバードボンド市場の発展のためのルールの明確化              | 都銀懇話会              | 金融庁<br>法務省          |                                |
| 311028057 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年4月23日               | 外国清算機関におけるデリバティブに係る免許取得義務の例外規定の積極的な活用   | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |
| 311028058 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年4月23日               | 本邦店頭デリバティブ規制の国際標準化                      | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |
| 311028059 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年4月23日               | 外国清算機関における証券決済に係る免許取得義務の例外規定の創設         | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |
| 311028060 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | (シンジケートローン組成時及び債権譲渡時の)日本に支店のない外国銀行の貸付許容 | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |
| 311028061 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | コミットメントライン契約適用対象のさらなる拡大                 | 都銀懇話会              | 金融庁<br>法務省          |                                |
| 311028062 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 国際協力銀行による本邦民間銀行向け貸付(ソースステップローン)の要件緩和    | 都銀懇話会              | 財務省                 |                                |
| 311028063 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 『「医療機関債」発行等のガイドライン』の見直し・医療法による整備        | 都銀懇話会              | 厚生労働省               |                                |
| 311028064 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 指名債権及び信託受益権譲渡時の第三者対抗要件具備条件の緩和           | 都銀懇話会              | 法務省                 |                                |
| 311028065 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年8月26日               | 一般債引き受けに関する弊害防止措置の緩和                    | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |
| 311028066 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 特定取引勘定における現先レポ取引許容の明確化について              | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |
| 311028067 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 確定拠出年金制度の更なる普及に向けた制度改善要望                | 都銀懇話会              | 厚生労働省               |                                |
| 311028068 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 確定拠出年金における投資一任プランの導入                    | 都銀懇話会              | 厚生労働省               |                                |
| 311028069 | 元年10月28日 | 元年12月16日        | 2年7月29日               | 認知症顧客の金融包摂を向上させるための成年後見制度の利便性向上・担い手拡大   | 都銀懇話会              | 金融庁<br>法務省<br>厚生労働省 |                                |
| 311028070 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年2月25日               | マイナンバー情報(住所・氏名・生(設立)年月日・番号等の情報)へのアクセス   | 都銀懇話会              | 内閣府<br>金融庁<br>総務省   |                                |
| 311028071 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 投資法人法制の見直しに係る所要の措置                      | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |
| 311028072 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 中間持株会社による共通・重複業務の実施                     | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |
| 311028073 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 銀行持株会社によるグループ外企業の外部委託先管理                | 都銀懇話会              | 金融庁                 |                                |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。

- ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
- ：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項
- △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 受付番号      | 受付日      | 所管省庁への<br>検討要請日 | 内閣府での<br>回答取りまとめ<br>日 | 提案事項名<br>(タイトル)  | 提案主体名<br>(会社名・団体名) | 制度の所管省庁                    | ワーキング・グ<br>ループにおけ<br>る<br>処理方針 |
|-----------|----------|-----------------|-----------------------|--|--------------------|----------------------------|--------------------------------|
| 311028074 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 持株において融資審査を集約できる業態の拡大                                      | 都銀懇話会              | 金融庁                        |                                |
| 311028075 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 収取法上簡素な顧客管理が許容される取引対象の拡充                                   | 都銀懇話会              | 警察庁<br>金融庁                 |                                |
| 311028076 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 銀行グループによる議決権保有規制の緩和  | 都銀懇話会              | 公正取引委員会<br>金融庁             |                                |
| 311028077 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 独禁法上の5%ルールの緩和  | 都銀懇話会              | 公正取引委員会                    |                                |
| 311028078 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 銀行法と独禁法における出資規制の統一   | 都銀懇話会              | 公正取引委員会                    |                                |
| 311028079 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 提携教育ローンに対する改正割賦販売法の一部適用除外                                  | 都銀懇話会              | 経済産業省                      |                                |
| 311028080 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 資本関連規制(自己資本比率等)の適用対象の整理                                    | 都銀懇話会              | 金融庁                        |                                |
| 311028081 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年8月26日               | 銀行持株会社の子証券会社の業務負荷軽減措置<br>(銀行系証券会社の川下連結規制の適用免除措置)           | 都銀懇話会              | 金融庁                        |                                |
| 311028082 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年8月26日               | 銀行持株会社のIFRS任意適用に向けた子証券会社の業務負荷軽減措置                          | 都銀懇話会              | 金融庁                        |                                |
| 311028083 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 地方税の電子納付等効率化の推進  | 都銀懇話会              | 総務省                        | ◎                              |
| 311028084 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | ディスクロージャー誌の備え置き、公衆の縦覧に係るデジタル化                              | 都銀懇話会              | 金融庁                        |                                |
| 311028085 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 法定の営業時間外における臨時休業に係る届出手続き等の緩和                               | 都銀懇話会              | 金融庁                        |                                |
| 311028086 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 子法人等・関連法人等新規取得時等の重複的な行政手続きの簡素化                             | 都銀懇話会              | 金融庁                        |                                |
| 311028087 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 商品先物取引法における六年ごとの外務員登録更新の撤廃                                 | 都銀懇話会              | 農林水産省<br>経済産業省             |                                |
| 311028088 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 2年7月29日               | 預入期間1年の外貨定期預金に係る自動継続時の契約締結前交付書面交付省略<br>について                | 都銀懇話会              | 金融庁                        |                                |
| 311028089 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 雇用保険における事業所非該当承認の緩和等                                       | 石油連盟               | 厚生労働省                      |                                |
| 311028090 | 元年10月28日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 出産予定日の定義の見直し(再検証のお願い)                                      | 石油連盟               | 厚生労働省                      |                                |
| 311029001 | 元年10月29日 | 元年11月15日        | 2年4月23日               | 保険会社・保険持株会社の子会社の議決権の取得または保有、所在地変更、名称<br>変更に係る届出の簡素化        | (一社)日本損害保険協会       | 金融庁                        |                                |
| 311029002 | 元年10月29日 | 元年11月15日        | 2年4月23日               | 保険募集に係る説明書面の保険契約者等への電磁的提供方法の多様化                            | (一社)日本損害保険協会       | 金融庁                        |                                |
| 311029003 | 元年10月29日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 保険グループへのIFRSの任意適用の解禁                                       | (一社)日本損害保険協会       | 金融庁                        |                                |
| 311029004 | 元年10月29日 | 元年12月16日        | 2年3月25日               | 広域災害時における損害調査の迅速化(1)タクシーの安定確保(2)ドローンの迅速な<br>使用(3)車両による物資輸送 | (一社)日本損害保険協会       | 内閣府<br>警察庁<br>総務省<br>国土交通省 |                                |
| 311029005 | 元年10月29日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | 軽自動車の検査証の取付の簡素化  | (一社)日本損害保険協会       | 国土交通省                      |                                |
| 311029006 | 元年10月29日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | iDeCoの拠出限度額の統一   | (一社)日本損害保険協会       | 厚生労働省                      |                                |
| 311029007 | 元年10月29日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | iDeCoおよび企業型DC加入上限年齢の引き上げ                                   | (一社)日本損害保険協会       | 厚生労働省                      |                                |
| 311029008 | 元年10月29日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 企業型DCのマッチング拠出における事業主掛金上限の撤廃                                | (一社)日本損害保険協会       | 厚生労働省                      |                                |
| 311029009 | 元年10月29日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | 企業型DC加入者のiDeCo加入制限の廃止                                      | (一社)日本損害保険協会       | 厚生労働省                      |                                |
| 311029010 | 元年10月29日 | 元年11月15日        | 2年6月24日               | iDeCoにおける掛金払込方法の多様化  | (一社)日本損害保険協会       | 厚生労働省                      |                                |
| 311029011 | 元年10月29日 | 元年11月15日        | 2年4月23日               | 同一人と信規制の対象である「保証」の定義についての緩和要望                              | (一社)日本損害保険協会       | 金融庁                        |                                |
| 311029012 | 元年10月29日 | 元年11月15日        | 元年12月19日              | レセプトの電子化   | 個人                 | 厚生労働省                      |                                |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。

- ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
- ：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項
- △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 受付番号      | 受付日      | 所管省庁への<br>検討要請日 | 内閣府での<br>回答取りまとめ<br>日 | 提案事項名<br>(タイトル)                        | 提案主体名<br>(会社名・団体名) | 制度の所管省庁                                   | ワーキング・グ<br>ループにおけ<br>る<br>処理方針 |
|-----------|----------|-----------------|-----------------------|--|--------------------|---|--------------------------------|
| 311031001 | 元年10月31日 | 元年11月15日        | 2年1月23日               | 出入国在留管理庁におけるオンライン申請の受付可能対象範囲の大幅な拡大について | 日本行政書士会連合会         | 法務省                                       | ◎                              |
| 311113001 | 元年11月13日 | 元年12月16日        | 2年2月25日               | 簡易な電気さく式サル捕獲檻を使用したい                    | 真庭市豊栄集落サル対策協議会     | 経済産業省                                     | △                              |
| 311114001 | 元年11月14日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 航空法における無人航空機の取り扱いについて                  | 個人                 | 国土交通省                                     |                                |
| 311115001 | 元年11月15日 | 元年12月16日        | 2年5月27日               | 介護保険タクシーの運転者要件に、理学療法士と作業療法士の資格の追加      | 個人                 | 厚生労働省<br>国土交通省                            |                                |
| 311117001 | 元年11月17日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 建設業の主任技術者へ、工事担任者を専任できるようにする。           | 個人                 | 総務省<br>国土交通省                              |                                |
| 311117002 | 元年11月17日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 消防設備士講習受講義務の緩和                         | 個人                 | 総務省                                       |                                |
| 311125001 | 元年11月25日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | ドローン情報基盤システム(飛行情報共有機能)について             | 個人                 | 国土交通省                                     |                                |
| 311125002 | 元年11月25日 | 元年12月16日        | 2年3月25日               | 着地型観光の推進の推進について                        | 個人                 | 国土交通省                                     |                                |
| 311127006 | 元年11月27日 | 元年12月16日        | 2年5月27日               | 高度プロフェッショナル制度の活用促進を図ること                | 日本商工会議所            | 厚生労働省                                     |                                |
| 311127007 | 元年11月27日 | 元年12月16日        | 2年5月27日               | 企画業務型裁量労働制の対象業務を拡大すること                 | 日本商工会議所            | 厚生労働省                                     |                                |
| 311127008 | 元年11月27日 | 元年12月16日        | 2年4月23日               | 離職後1年以内に元の勤務先への派遣を禁止する規制を撤廃すること        | 日本商工会議所            | 厚生労働省                                     |                                |
| 311127009 | 元年11月27日 | 元年12月16日        | 2年2月25日               | 第二種運転免許の受験資格を緩和すること                    | 日本商工会議所            | 警察庁                                       |                                |
| 311127010 | 元年11月27日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 企業による農地の直接所有を認めること                     | 日本商工会議所            | 農林水産省                                     |                                |
| 311127011 | 元年11月27日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 工期が複数年度に亘る公共工事の発注を推進すること               | 日本商工会議所            | 総務省<br>財務省<br>国土交通省                       |                                |
| 311127012 | 元年11月27日 | 元年12月16日        | 2年2月25日               | 介護分野における規制緩和・手続簡素化を行うこと                | 日本商工会議所            | 厚生労働省                                     | ◎                              |
| 311127013 | 元年11月27日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 農用地区域の一部(必要最小限の部分のみ)を除外する際の要件を緩和すること   | 日本商工会議所            | 農林水産省                                     | △                              |
| 311127014 | 元年11月27日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 工場を拡張する際の都市計画法や建築基準法の運用を緩和すること         | 日本商工会議所            | 国土交通省                                     |                                |
| 311127015 | 元年11月27日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 在留資格(経営・管理)の取得要件を緩和すること                | 日本商工会議所            | 法務省                                       |                                |
| 311127016 | 元年11月27日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 法人設立の際の公証人による定款認証を撤廃すること               | 日本商工会議所            | 法務省                                       | ◎                              |
| 311127018 | 元年11月27日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 事業承継に係る提出書類を簡素化すること                    | 日本商工会議所            | 財務省<br>経済産業省                              |                                |
| 311127019 | 元年11月27日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | まちづくり会社等に対する市町村の出資要件を削除すること            | 日本商工会議所            | 内閣府                                       |                                |
| 311127022 | 元年11月27日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 老朽マンション建替え決議の要件を緩和すること                 | 日本商工会議所            | 法務省                                       | ◎                              |
| 311127023 | 元年11月27日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 「激甚災害法」および激甚災害指定のあり方を見直すこと             | 日本商工会議所            | 内閣府                                       |                                |
| 311127026 | 元年11月27日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 事業者向けのオンライン手続のID・パスワード方式を原則化すること       | 日本商工会議所            | 内閣官房<br>経済産業省                             | ◎                              |
| 311127027 | 元年11月27日 | 元年12月16日        | 2年5月27日               | 36協定の本社一括届出の手続を簡素化すること                 | 日本商工会議所            | 厚生労働省                                     |                                |
| 311127028 | 元年11月27日 | 2年1月24日         | 2年4月23日               | 行政手続簡素化に向け、マイナンバーカードの機能拡充・利便性向上を図ること   | 日本商工会議所            | 内閣官房<br>内閣府<br>警察庁<br>金融庁<br>総務省<br>厚生労働省 |                                |
| 311128005 | 元年11月28日 | 元年12月16日        | 2年2月25日               | 補助事業について⑤                              | (公社)リース事業協会        | 経済産業省                                     |                                |
| 311128006 | 元年11月28日 | 元年12月16日        | 2年2月25日               | 中古医療機器販売時のメーカー宛事前通知の合理化について            | (公社)リース事業協会        | 厚生労働省                                     | △                              |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。

- ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
- ：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項
- △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 受付番号      | 受付日      | 所管省庁への<br>検討要請日 | 内閣府での<br>回答取りまとめ<br>日 | 提案事項名<br>(タイトル)                                | 提案主体名<br>(会社名・団体名) | 制度の所管省庁      | ワーキング・グ<br>ループにおけ<br>る<br>処理方針 |
|-----------|----------|-----------------|-----------------------|--|--------------------|--------------|--------------------------------|
| 311128007 | 元年11月28日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 国・地方公共団体とのリース取引について1                           | (公社)リース事業協会        | 財務省          |                                |
| 311128008 | 元年11月28日 | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 国・地方公共団体とのリース取引について2                           | (公社)リース事業協会        | 総務省<br>財務省   |                                |
| 311128009 | 元年11月28日 | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 国・地方公共団体とのリース取引について3                           | (公社)リース事業協会        | 総務省<br>財務省   |                                |
| 311128010 | 元年11月28日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 国・地方公共団体とのリース取引について④                           | (公社)リース事業協会        | 総務省          | ◎                              |
| 311128013 | 元年11月28日 | 元年12月16日        | 2年2月25日               | 繊維くずの処分について                                    | (公社)リース事業協会        | 環境省          |                                |
| 311128014 | 元年11月28日 | 元年12月16日        | 2年2月25日               | フロン排出抑制法に係る行程管理票の回収期限について                      | (公社)リース事業協会        | 経済産業省<br>環境省 |                                |
| 311128015 | 元年11月28日 | 元年12月16日        | 2年2月25日               | フロン排出抑制法に係るリース終了物件売却時の記録簿について                  | (公社)リース事業協会        | 経済産業省<br>環境省 |                                |
| 311128016 | 元年11月28日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 国土交通省ネガティブ情報等検索システムについて                        | (公社)リース事業協会        | 国土交通省        |                                |
| 311128017 | 元年11月28日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 軽自動車の納税確認の電子化について                              | (公社)リース事業協会        | 総務省<br>国土交通省 |                                |
| 311128018 | 元年11月28日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 自動車損害賠償責任保険証明書の電子化について                         | (公社)リース事業協会        | 国土交通省        |                                |
| 311128019 | 元年11月28日 | 元年12月16日        | 2年3月25日               | リース車両等におけるシェアリングエコノミーを活用した稼働率の引き上げについて         | (公社)リース事業協会        | 国土交通省        |                                |
| 311128020 | 元年11月28日 | 元年12月16日        | 2年2月25日               | 古物商に係る届出期限の緩和について                              | (公社)リース事業協会        | 警察庁          |                                |
| 311128021 | 元年11月28日 | 元年12月16日        | 2年6月24日               | インサイダー取引規制における上場会社等の「重要事実」に係る軽微基準等の判断について      | (公社)リース事業協会        | 金融庁          |                                |
| 311128022 | 元年11月28日 | 元年12月16日        | 2年7月29日               | 貸金業者が行うグループ会社間の貸付について                          | (公社)リース事業協会        | 金融庁          |                                |
| 311128023 | 元年11月28日 | 元年12月16日        | 2年6月24日               | リース取引のストラクチャーに用いるSPC向け融資の取引時確認について             | (公社)リース事業協会        | 警察庁<br>金融庁   |                                |
| 311128024 | 元年11月28日 | 元年12月16日        | 2年7月29日               | リース取引等のストラクチャーに用いるSPC向け融資について                  | (公社)リース事業協会        | 金融庁<br>消費者庁  |                                |
| 311128025 | 元年11月28日 | 元年12月16日        | 2年5月27日               | フォークリフトの定期自主検査の有効期間について                        | (公社)リース事業協会        | 厚生労働省        |                                |
| 311128026 | 元年11月28日 | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 書面申請における登録免許税の電子納税の活用                          | 個人                 | 法務省<br>財務省   |                                |
| 311130001 | 元年11月30日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 建築基準法における2階建て小屋裏利用建築物の2階必要壁量について(枠組壁工法)        | 個人                 | 国土交通省        |                                |
| 311130002 | 元年11月30日 | 元年12月16日        | 2年1月23日               | 建築基準法の確認申請書の添付図書における明示すべき事項の兼用について             | 個人                 | 国土交通省        |                                |
| 311201001 | 元年12月1日  | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 食品衛生法に基づく営業許可について                              | 個人                 | 厚生労働省        |                                |
| 311201002 | 元年12月01日 | 元年12月16日        | 2年5月27日               | 全世代型社会保障と働き方改革の実効性確保                           | 個人                 | 厚生労働省        |                                |
| 311204001 | 元年12月4日  | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 代表者が同一の際の不動産売買登記における添付書類の見直し                   | 個人                 | 法務省          |                                |
| 311205001 | 元年12月5日  | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 自動二輪免許保持者は原付一種自転車における各種制限を受けないこととする規制緩和 その3    | 個人                 | 警察庁          |                                |
| 311207001 | 元年12月7日  | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 建築物の構造計算において参照できる技術資料及び式等の例示の追加について            | 個人                 | 国土交通省        |                                |
| 311210001 | 元年12月10日 | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 高額現金決済取引の抑制による、キャッシュレス社会の進展及び犯罪防止・社会コストの削減について | 三菱UFJニコス株式会社       | 警察庁<br>経済産業省 |                                |
| 311210002 | 元年12月10日 | 2年1月24日         | 2年3月25日               | 旅客運送業の運行管理のIT化                                 | 有限会社三ヶ森タクシー        | 国土交通省        | △                              |
| 311214001 | 元年12月14日 | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 東京オリンピック・パラリンピックに伴う救急救命士の業務範囲の拡大               | 個人                 | 厚生労働省        | △                              |
| 311214002 | 元年12月14日 | 2年1月24日         | 2年2月25日               | アマチュア無線技士の区分見直し                                | 個人                 | 総務省          |                                |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。

- ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
- ：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項
- △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 受付番号      | 受付日      | 所管省庁への<br>検討要請日 | 内閣府での<br>回答取りまとめ<br>日 | 提案事項名<br>(タイトル)                          | 提案主体名<br>(会社名・団体名)      | 制度の所管省庁      | ワーキング・グ<br>ループにおけ<br>る<br>処理方針 |
|-----------|----------|-----------------|-----------------------|--|-------------------------|--------------|--------------------------------|
| 311223001 | 元年12月23日 | 2年1月24日         | 2年3月25日               | 従業員が使用する店内トイレの男女別化について                   | (一社)日本フランチャイズ<br>チェーン協会 | 厚生労働省        |                                |
| 311227001 | 元年12月27日 | 2年1月24日         | 2年7月29日               | 信用金庫の取扱業務の一部緩和(顧客支援や地域の課題解決支援に資する業務の取扱い) | (一社)全国信用金庫協会            | 金融庁          |                                |
| 311227002 | 元年12月27日 | 2年1月24日         | 2年7月29日               | 事業用不動産の有効活用の範囲のさらなる柔軟化                   | (一社)全国信用金庫協会            | 金融庁          |                                |
| 311227003 | 元年12月27日 | 2年1月24日         | 2年7月29日               | 臨時休業等の公告の廃止                              | (一社)全国信用金庫協会            | 金融庁          |                                |
| 311227004 | 元年12月27日 | 2年1月24日         | 2年7月29日               | 電子公告調査の適用範囲の見直し(調査対象から臨時休業等に係る公告を除外)     | (一社)全国信用金庫協会            | 金融庁          |                                |
| 311227005 | 元年12月27日 | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 提携ローン全般、または教育ローン・リフォームローン等を割賦販売法の対象から除外  | (一社)全国信用金庫協会            | 経済産業省        |                                |
| 311227006 | 元年12月27日 | 2年1月24日         | 2年7月29日               | 保険販売業務に係る融資先販売規制の見直し                     | (一社)全国信用金庫協会            | 金融庁          |                                |
| 311227007 | 元年12月27日 | 2年1月24日         | 2年7月29日               | 保険販売業務に係る保険金額制限の見直し                      | (一社)全国信用金庫協会            | 金融庁          |                                |
| 311227008 | 元年12月27日 | 2年1月24日         | 2年7月29日               | 生命保険の募集に係る構成員契約規制の見直し                    | (一社)全国信用金庫協会            | 金融庁          |                                |
| 311227009 | 元年12月27日 | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 共済代理店の範囲の見直し                             | (一社)全国信用金庫協会            | 金融庁<br>厚生労働省 |                                |
| 311227010 | 元年12月27日 | 2年1月24日         | 2年7月29日               | 保険販売業務に係る非公開情報保護措置の撤廃                    | (一社)全国信用金庫協会            | 金融庁          |                                |
| 311227011 | 元年12月27日 | 2年1月24日         | 2年7月29日               | 保険販売業務における信用金庫の会員範囲の明確化                  | (一社)全国信用金庫協会            | 金融庁          |                                |
| 311227012 | 元年12月27日 | 2年1月24日         | 2年7月29日               | 信用金庫がオンライン上で金融商品・サービスを提供する際の環境整備         | (一社)全国信用金庫協会            | 金融庁          |                                |
| 311227013 | 元年12月27日 | 2年1月24日         | 2年6月24日               | 確定拠出年金の脱退要件の緩和                           | (一社)全国信用金庫協会            | 厚生労働省        |                                |
| 311227014 | 元年12月27日 | 2年1月24日         | 2年6月24日               | 「マッチング拠出」における加入者掛金の上限規制の緩和               | (一社)全国信用金庫協会            | 厚生労働省        |                                |
| 311227015 | 元年12月27日 | 2年1月24日         | 2年6月24日               | 確定拠出年金運営管理機関の登録事項の簡素化                    | (一社)全国信用金庫協会            | 厚生労働省        |                                |
| 311227016 | 元年12月27日 | 2年1月24日         | 2年6月24日               | 確定拠出年金運営管理機関の登録事項変更に係る届出期限の延長            | (一社)全国信用金庫協会            | 厚生労働省        |                                |
| 311227017 | 元年12月27日 | 2年1月24日         | 2年6月24日               | 個人型確定拠出年金の加入者資格喪失年齢の引き上げ                 | (一社)全国信用金庫協会            | 厚生労働省        |                                |
| 311227018 | 元年12月27日 | 2年1月24日         | 2年5月27日               | 信託契約代理店登録申請における役員の住民票抄本提出に係る要件の緩和        | (一社)全国信用金庫協会            | 金融庁          |                                |
| 311227019 | 元年12月27日 | 2年1月24日         | 2年7月29日               | 自己信託の登録事項変更に係る届出期限の延長                    | (一社)全国信用金庫協会            | 金融庁          |                                |
| 311230001 | 元年12月30日 | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 官報をopen data化して欲しい                       | 個人                      | 内閣府          |                                |
| 311230002 | 元年12月30日 | 2年1月24日         | 2年2月25日               | 政府調達情報のopen data化                        | 個人                      | 内閣官房<br>総務省  |                                |
| 020107001 | 2年1月7日   | 2年2月7日          | 2年3月25日               | 県外産業廃棄物流入規制の見直し                          | 民間団体                    | 環境省          |                                |
| 020107002 | 2年1月7日   | 2年2月7日          | 2年3月25日               | 土壌汚染対策法の規制緩和について                         | 民間団体                    | 環境省          |                                |
| 020107003 | 2年1月7日   | 2年2月7日          | 2年3月25日               | コンクリートブロック塀の倒壊防止について                     | 民間団体                    | 国土交通省        |                                |
| 020107004 | 2年1月7日   | 2年2月7日          | 2年5月27日               | 正社員の解雇規制緩和                               | 民間団体                    | 厚生労働省        |                                |
| 020107005 | 2年1月7日   | 2年2月7日          | 2年5月27日               | 企画業務型裁量労働制の規制緩和・導入手続きの簡素化                | 民間団体                    | 厚生労働省        |                                |
| 020107006 | 2年1月7日   | 2年2月7日          | 2年3月25日               | 受給者(OB)に係る企業年金の改定ルール見直し                  | 民間団体                    | 厚生労働省        |                                |
| 020107007 | 2年1月7日   | 2年2月7日          | 2年3月25日               | 加入者(従業員)に係る企業年金の改定ルール見直し                 | 民間団体                    | 厚生労働省        |                                |
| 020107008 | 2年1月7日   | 2年2月7日          | 2年3月25日               | 加入者(従業員)に係る企業年金の給付減額認定基準の見直し             | 民間団体                    | 厚生労働省        |                                |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。

◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項

○：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項

△：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 受付番号      | 受付日     | 所管省庁への<br>検討要請日 | 内閣府での<br>回答取りまとめ<br>日 | 提案事項名<br>(タイトル)                                     | 提案主体名<br>(会社名・団体名)    | 制度の所管省庁               | ワーキング・グ<br>ループにおけ<br>る<br>処理方針 |
|-----------|---------|-----------------|-----------------------|---|-----------------------|-----------------------|--------------------------------|
| 020107009 | 2年1月7日  | 2年2月7日          | 2年5月27日               | 1か月を超えるフレックスタイム制度の法定時間外労働時間の管理について                  | 民間団体                  | 厚生労働省                 |                                |
| 020107010 | 2年1月7日  | 2年2月7日          | 2年5月27日               | 1か月を超えるフレックスタイム制度の割増賃金の精算について                       | 民間団体                  | 厚生労働省                 |                                |
| 020107011 | 2年1月7日  | 2年2月7日          | 2年3月25日               | 知的財産の意匠権出願  | 民間団体                  | 経済産業省                 |                                |
| 020107012 | 2年1月7日  | 2年2月7日          | 2年3月25日               | でん粉の価格調整制度の見直し                                      | 民間団体                  | 農林水産省                 |                                |
| 020108001 | 2年1月8日  | 2年2月7日          | 2年5月27日               | 働き方改革と有給休暇の在り方について                                  | 個人                    | 厚生労働省                 |                                |
| 020121001 | 2年1月21日 | 2年2月7日          | 2年3月25日               | 法務局における登記相談の改善                                      | 個人                    | 法務省                   |                                |
| 020121002 | 2年1月21日 | 2年2月7日          | 2年3月25日               | 法務局における遺言書保管サービスからの司法書士独占の排除                        | 個人                    | 法務省                   |                                |
| 020122001 | 2年1月22日 | 2年2月7日          | 2年3月25日               | 共済代理店の範囲の見直し  | 一般社団法人全国信用組合<br>中央協会  | 金融庁<br>厚生労働省          |                                |
| 020126001 | 2年1月26日 | 2年2月7日          | 2年3月25日               | 杭及びボールのPC製品の緊張材のかぶり厚さの緩和について(建築基準法)                 | 個人                    | 国土交通省                 |                                |
| 020129001 | 2年1月29日 | 2年3月4日          | 2年3月25日               | 文書提出命令の最近の裁判例と自己専利用文書の扱い                            | 個人                    | 法務省                   |                                |
| 020203001 | 2年2月3日  | 2年3月4日          | 2年3月25日               | 高圧混合配管の気体耐圧時の試験方法について                               | 石油化学工業協会              | 総務省<br>経済産業省          |                                |
| 020203002 | 2年2月3日  | 2年3月4日          | 2年3月25日               | 石炭法制定以前に建設された事業所におけるレイアウト省令に関する変更に係る権限の移譲について       | 石油化学工業協会              | 総務省<br>経済産業省          |                                |
| 020203003 | 2年2月3日  | 2年3月4日          | 2年3月25日               | 危険物安全弁の点検周期に係る規制緩和について                              | 石油化学工業協会              | 総務省<br>厚生労働省<br>経済産業省 |                                |
| 020206001 | 2年2月6日  | 2年3月4日          | 2年6月24日               | 歯科技工所設備の共同利用(シェアラボ)の推進                              | 株式会社テクニカルセンター         | 厚生労働省                 |                                |
| 020207001 | 2年2月7日  | 2年3月4日          | 2年3月25日               | 健康増進と大麻取締法・関税法の解釈の明確化                               | 個人                    | 財務省<br>厚生労働省          |                                |
| 020207002 | 2年2月7日  | 2年3月4日          | 2年6月24日               | がん緩和ケア等における病院内での鍼灸治療活用における混合診療の緩和                   | 民間企業                  | 厚生労働省                 |                                |
| 020212001 | 2年2月12日 | 2年3月4日          | 2年4月23日               | 国立公園(特別地域)内の屋外広告物設置の表示面積規制の緩和                       | 民間企業                  | 環境省                   |                                |
| 020215001 | 2年2月15日 | 2年3月4日          | 2年3月25日               | 鉄骨プレースのターンバックル端部の接合に用いる高力ボルト等の支圧接合につ<br>いて(建築基準法)   | 個人                    | 国土交通省                 |                                |
| 020218001 | 2年2月18日 | 2年3月18日         | 2年4月23日               | 介護福祉士試験の受験を、日本語のほかインドネシア語、フィリピン語及びベトナム<br>語での選択可能化等 | 個人                    | 厚生労働省                 |                                |
| 020306002 | 2年3月6日  | 2年3月18日         | 2年7月29日               | 保険会社がオペレーティングリースの媒介業務を営めることの明確化                     | 日本生命保険相互会社            | 金融庁                   |                                |
| 020308001 | 2年3月8日  | 2年3月18日         | 2年4月23日               | 所有者不明土地問題の解決  | 個人                    | 法務省                   |                                |
| 020309001 | 2年3月9日  | 2年3月18日         | 2年6月24日               | 歯科技工士のテレワークの推進                                      | 株式会社テクニカルセンター         | 厚生労働省                 |                                |
| 020310001 | 2年3月10日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 保育所入所に必要な証明書に関する見直し                                 | 電機・電子・情報通信産業経<br>営者連盟 | 内閣府<br>厚生労働省          |                                |
| 020310002 | 2年3月10日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 社会保険の電子申請・届出等に係る見直し                                 | 電機・電子・情報通信産業経<br>営者連盟 | 内閣府<br>厚生労働省          |                                |
| 020310003 | 2年3月10日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 健康保険組合の加入事業所増減手続きの見直し                               | 電機・電子・情報通信産業経<br>営者連盟 | 厚生労働省                 |                                |
| 020310004 | 2年3月10日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 任意継続被保険者・特例退職被保険者の健康保険料納付方法(2ヶ月単位)の追加               | 電機・電子・情報通信産業経<br>営者連盟 | 厚生労働省                 |                                |
| 020310005 | 2年3月10日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 「雇用保険被保険者転動届」等届出の一括申請・受理に向けた見直し                     | 電機・電子・情報通信産業経<br>営者連盟 | 厚生労働省                 |                                |
| 020310006 | 2年3月10日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 「住民税の決定通知(特別徴収義務者用)」の完全電子化に向けての見直し                  | 電機・電子・情報通信産業経<br>営者連盟 | 総務省                   |                                |
| 020310007 | 2年3月10日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 「住民税の決定通知(納税義務者用)」の行政からの納税者(従業員)への直接配<br>付          | 電機・電子・情報通信産業経<br>営者連盟 | 内閣府<br>総務省            |                                |
| 020310008 | 2年3月10日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 所得等にかかわる証明書(所得証明書)や住民票の名称・様式の統一化・標準化                | 電機・電子・情報通信産業経<br>営者連盟 | 総務省                   |                                |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。

- ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
- ：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項
- △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 受付番号      | 受付日     | 所管省庁への<br>検討要請日 | 内閣府での<br>回答取りまとめ<br>日 | 提案事項名<br>(タイトル)                   | 提案主体名<br>(会社名・団体名)    | 制度の所管省庁        | ワーキング・グ<br>ループにおけ<br>る<br>処理方針 |
|-----------|---------|-----------------|-----------------------|-----------------------------------|-----------------------|----------------|--------------------------------|
| 020310009 | 2年3月10日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 源泉徴収票の電子交付の促進に向けて                 | 電機・電子・情報通信産業経<br>営者連盟 | 財務省            |                                |
| 020310010 | 2年3月10日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 国外居住親族の税扶養にかかるエビデンスの見直し           | 電機・電子・情報通信産業経<br>営者連盟 | 財務省            |                                |
| 020311001 | 2年3月11日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | IP電話にMNPできるように、且つ緊急通報できるようにする     | 個人                    | 総務省            |                                |
| 020317001 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | IoT・ロボット等の非防爆機器の設置・使用に関する統一基準の策定  | (一社)日本経済団体連合会         | 総務省            |                                |
| 020317002 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 監理技術者の配置における専任・常駐要件の緩和            | (一社)日本経済団体連合会         | 国土交通省          |                                |
| 020317003 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 建設分野におけるデジタル技術の活用促進               | (一社)日本経済団体連合会         | 国土交通省          |                                |
| 020317004 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 構内無線局の登録内容の変更時における手続の緩和           | (一社)日本経済団体連合会         | 総務省            |                                |
| 020317005 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 製品本体に同梱されるACアダプターに対する規制緩和         | (一社)日本経済団体連合会         | 経済産業省          |                                |
| 020317006 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 無人店舗の実現に向けた食品衛生責任者の配置要件の明確化       | (一社)日本経済団体連合会         | 厚生労働省          |                                |
| 020317007 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 電子的な年齢確認による酒類・煙草販売が可能であることの明確化    | (一社)日本経済団体連合会         | 警察庁<br>財務省     |                                |
| 020317008 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 一般用医薬品の遠隔による販売・情報提供の実現            | (一社)日本経済団体連合会         | 厚生労働省          |                                |
| 020317009 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | アジャイル型のシステム開発に向けた環境整備             | (一社)日本経済団体連合会         | 厚生労働省<br>経済産業省 |                                |
| 020317010 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 同一敷地外のグループ企業間におけるIT点呼の認可          | (一社)日本経済団体連合会         | 国土交通省          |                                |
| 020317011 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年7月29日               | 専属産業医の遠隔化および兼務要件の緩和               | (一社)日本経済団体連合会         | 厚生労働省          |                                |
| 020317012 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年7月29日               | 安全衛生教育におけるデジタル技術の活用               | (一社)日本経済団体連合会         | 厚生労働省          |                                |
| 020317013 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | デジタル技術を用いた鉄道の施設・車両の定期検査の見直し       | (一社)日本経済団体連合会         | 国土交通省          |                                |
| 020317014 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | ドローンを活用した各種施設の定期点検・調査に向けた制度整備     | (一社)日本経済団体連合会         | 国土交通省          |                                |
| 020317015 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 液化天然ガス貯蔵タンクの非破壊検査におけるAIの活用        | (一社)日本経済団体連合会         | 経済産業省          |                                |
| 020317016 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 特定建築物の衛生管理や定期点検における見直し            | (一社)日本経済団体連合会         | 厚生労働省          |                                |
| 020317017 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 安全性を確保したドローンの普及に向けた規制緩和           | (一社)日本経済団体連合会         | 国土交通省          |                                |
| 020317018 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 一定の無人航空機における目視外飛行の柔軟化             | (一社)日本経済団体連合会         | 国土交通省          |                                |
| 020317019 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 限定空間におけるドローンの飛行に関する規制緩和           | (一社)日本経済団体連合会         | 国土交通省          |                                |
| 020317020 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 災害時におけるドローンの目視外飛行の柔軟化             | (一社)日本経済団体連合会         | 国土交通省          |                                |
| 020317021 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 鉱山内におけるドローン飛行の柔軟化                 | (一社)日本経済団体連合会         | 経済産業省<br>国土交通省 |                                |
| 020317022 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | リチウムイオン蓄電池の普及に向けた制度整備             | (一社)日本経済団体連合会         | 総務省            |                                |
| 020317023 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 配電事業ライセンスの導入                      | (一社)日本経済団体連合会         | 経済産業省          |                                |
| 020317024 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 特定計量器以外の機器による電力取引の実現              | (一社)日本経済団体連合会         | 経済産業省          |                                |
| 020317025 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | プラットフォーム型カーシェアリング促進に向けた道路運送法の規制緩和 | (一社)日本経済団体連合会         | 国土交通省          |                                |
| 020317026 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | パーソナルモビリティの実用化に向けた実証実験の円滑化        | (一社)日本経済団体連合会         | 警察庁<br>国土交通省   |                                |
| 020317027 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 乗合バス・定期運行バスにおける路線・料金設定の柔軟化        | (一社)日本経済団体連合会         | 国土交通省          |                                |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。

- ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
- ：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項
- △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 受付番号      | 受付日     | 所管省庁への<br>検討要請日 | 内閣府での<br>回答取りまとめ<br>日 | 提案事項名<br>(タイトル)                       | 提案主体名<br>(会社名・団体名) | 制度の所管省庁                            | ワーキング・グ<br>ループにおけ<br>る<br>処理方針 |
|-----------|---------|-----------------|-----------------------|---------------------------------------|--------------------|------------------------------------|--------------------------------|
| 020317028 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 一般法人による農業参入の促進                        | (一社)日本経済団体連合会      | 農林水産省                              |                                |
| 020317029 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 農業用ドローンに対する「飛行計画登録」義務の免除              | (一社)日本経済団体連合会      | 農林水産省<br>国土交通省                     |                                |
| 020317030 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 民泊営業における上限規制の撤廃                       | (一社)日本経済団体連合会      | 厚生労働省<br>国土交通省                     |                                |
| 020317031 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 宿泊者名簿の完全電子化                           | (一社)日本経済団体連合会      | 厚生労働省                              |                                |
| 020317032 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 宿泊施設におけるフロントレス環境の実現                   | (一社)日本経済団体連合会      | 厚生労働省                              |                                |
| 020317033 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | オンライン診療・服薬指導における対面原則の撤廃               | (一社)日本経済団体連合会      | 厚生労働省                              |                                |
| 020317034 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 次世代医療基盤法の活用促進に向けた制度整備                 | (一社)日本経済団体連合会      | 内閣府<br>文部科学省<br>厚生労働省<br>経済産業省     |                                |
| 020317035 | 2年3月17日 | 2年5月25日         | 2年6月24日               | デジタルヘルス製品を対象とした新たな認定制度の創設             | (一社)日本経済団体連合会      | 消費者庁<br>厚生労働省<br>経済産業省             |                                |
| 020317036 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 医療データの2次利用に向けた患者同意の電磁的取得の促進           | (一社)日本経済団体連合会      | 文部科学省<br>厚生労働省<br>経済産業省            |                                |
| 020317037 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | ライフコース全体にわたり健康・医療情報を円滑に連結する仕組みの整備     | (一社)日本経済団体連合会      | 厚生労働省                              |                                |
| 020317038 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年8月26日               | 個人に対して医療情報を円滑に提供する仕組みの整備              | (一社)日本経済団体連合会      | 内閣府<br>個人情報保護委員会<br>厚生労働省          |                                |
| 020317039 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 医療分野におけるアジャイル型のシステム開発手法に適應したガイドラインの整備 | (一社)日本経済団体連合会      | 厚生労働省                              |                                |
| 020317040 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | プログラムの医療機器の該当性判断の迅速化および適正化            | (一社)日本経済団体連合会      | 厚生労働省                              |                                |
| 020317041 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 行政機関から生命保険会社に対する情報照会手続の電子化            | (一社)日本経済団体連合会      | 内閣官房<br>金融庁<br>総務省<br>財務省<br>厚生労働省 |                                |
| 020317042 | 2年3月17日 | 2年5月25日         | 2年6月24日               | 行政機関における電子契約システムの活用促進                 | (一社)日本経済団体連合会      | 内閣官房<br>国土交通省                      |                                |
| 020317043 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 高圧ガス保安法におけるデジタル3原則の実現                 | (一社)日本経済団体連合会      | 経済産業省                              |                                |
| 020317044 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 国立大学法人の入札参加における申請書類の様式統一および電子化        | (一社)日本経済団体連合会      | 文部科学省                              |                                |
| 020317045 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 産業廃棄物管理交付等状況報告書の様式統一および電子化            | (一社)日本経済団体連合会      | 環境省                                |                                |
| 020317046 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 施工体制台帳の提出・備え置き電子化                     | (一社)日本経済団体連合会      | 国土交通省                              |                                |
| 020317047 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 収納代行手続における電子化の推進                      | (一社)日本経済団体連合会      | 総務省<br>財務省                         |                                |
| 020317048 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 柔道整復レセプトの電子化                          | (一社)日本経済団体連合会      | 厚生労働省                              |                                |
| 020317049 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 土地の形質変更手続の電子化                         | (一社)日本経済団体連合会      | 環境省                                |                                |
| 020317050 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 特定原産地証明書の電子化の推進                       | (一社)日本経済団体連合会      | 経済産業省                              |                                |
| 020317051 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 産前産後休業・育児休業取得時における申請手続の利便性向上          | (一社)日本経済団体連合会      | 厚生労働省                              |                                |
| 020317052 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 都市計画決定プロセスの迅速化                        | (一社)日本経済団体連合会      | 国土交通省                              |                                |
| 020317053 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年7月29日               | 同一資本の企業グループ内での社会保険業務の業務制限の見直し         | (一社)日本経済団体連合会      | 厚生労働省                              |                                |
| 020317054 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 雇用保険に関する本社一括手続の実現                     | (一社)日本経済団体連合会      | 厚生労働省                              |                                |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。

- ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
- ：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項
- △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 受付番号      | 受付日     | 所管省庁への<br>検討要請日 | 内閣府での<br>回答取りまとめ<br>日 | 提案事項名<br>(タイトル)                | 提案主体名<br>(会社名・団体名) | 制度の所管省庁                      | ワーキング・グ<br>ループにおけ<br>る<br>処理方針 |
|-----------|---------|-----------------|-----------------------|--------------------------------|--------------------|------------------------------|--------------------------------|
| 020317055 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年7月29日               | 法人単位での就業規則・36協定の届出の認可          | (一社)日本経済団体連合会      | 厚生労働省                        |                                |
| 020317056 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年7月29日               | 労災保険給付関係請求書のファイル形式の多様化         | (一社)日本経済団体連合会      | 厚生労働省                        |                                |
| 020317057 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 公共調達における企業間連携の促進               | (一社)日本経済団体連合会      | 財務省                          |                                |
| 020317058 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年7月29日               | 健康診断個人票における押印の廃止               | (一社)日本経済団体連合会      | 厚生労働省                        |                                |
| 020317059 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年7月29日               | 特殊健康診断の行政報告における産業医電子署名の省略      | (一社)日本経済団体連合会      | 厚生労働省                        |                                |
| 020317060 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 特許庁に対する手続の完全電子化                | (一社)日本経済団体連合会      | 経済産業省                        |                                |
| 020317061 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 引越し手続のオンライン・ワンストップ化の実現         | (一社)日本経済団体連合会      | 内閣官房<br>内閣府<br>総務省           |                                |
| 020317062 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 特殊な車両の通行における許可手続のオンライン・ワンストップ化 | (一社)日本経済団体連合会      | 警察庁<br>国土交通省                 |                                |
| 020317063 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 法人設立手続における完全なオンライン・ワンストップ化の実現  | (一社)日本経済団体連合会      | 法務省                          |                                |
| 20317064  | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年9月25日               | 無人航空機に関する関係手続のオンライン・ワンストップ化の実現 | (一社)日本経済団体連合会      | 内閣官房小型無人<br>機等対策推進室<br>国土交通省 |                                |
| 20317065  | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年7月29日               | 保険募集時における情報提供の電子化              | (一社)日本経済団体連合会      | 金融庁                          |                                |
| 020317066 | 2年3月17日 | 2年5月25日         | 2年6月24日               | 定期建物賃貸借契約の締結方法の見直し             | (一社)日本経済団体連合会      | 法務省                          |                                |
| 020317067 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 媒介契約書の交付方法の見直し                 | (一社)日本経済団体連合会      | 国土交通省                        |                                |
| 020317068 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 健康保険組合における法定帳簿の電子的管理の容認        | (一社)日本経済団体連合会      | 厚生労働省                        |                                |
| 020317069 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 民間取引における本人確認手段のデジタル化の推進        | (一社)日本経済団体連合会      | 内閣官房<br>警察庁<br>金融庁<br>総務省    |                                |
| 020317070 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 雇用保険手続における添付書類の省略              | (一社)日本経済団体連合会      | 厚生労働省                        |                                |
| 020317071 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年7月29日               | 健康保険組合から後期高齢者医療広域連合に対する情報提供の廃止 | (一社)日本経済団体連合会      | 総務省<br>厚生労働省                 |                                |
| 020317072 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 廃棄物処理法の手続きにおける添付書類の提出省略        | (一社)日本経済団体連合会      | 環境省                          |                                |
| 020317073 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 特定個人情報の見直し                     | (一社)日本経済団体連合会      | 内閣府<br>個人情報保護委員会             |                                |
| 020317074 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | インターネット投票の実現                   | (一社)日本経済団体連合会      | 総務省                          |                                |
| 020317075 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 公的個人認証サービスにおける住民票の最新情報の提供      | (一社)日本経済団体連合会      | 総務省                          |                                |
| 020317076 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 簡素で確実な公示送達の実現                  | (一社)日本経済団体連合会      | 内閣府<br>総務省<br>財務省            |                                |
| 020317077 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 携帯電話システムにおける無線設備の技術基準の統一       | (一社)日本経済団体連合会      | 総務省                          |                                |
| 020317078 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | ローカル5G制度における電波利用料の負担軽減         | (一社)日本経済団体連合会      | 総務省                          |                                |
| 020317079 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 携帯電話ネットワークの無線基地局に対する定期検査の省略    | (一社)日本経済団体連合会      | 総務省                          |                                |
| 020317080 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | PLCの普及に向けた制度整備                 | (一社)日本経済団体連合会      | 総務省                          |                                |
| 020317081 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | ドローンに搭載した携帯電話の上空利用の実現          | (一社)日本経済団体連合会      | 総務省                          |                                |
| 020317082 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年7月29日               | 個人情報保護法における例外規定の明確化            | (一社)日本経済団体連合会      | 個人情報保護委員会                    |                                |
| 020317083 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 個人情報保護法の適用除外(共同研究事例)の明確化       | (一社)日本経済団体連合会      | 内閣官房<br>個人情報保護委員会<br>総務省     |                                |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。

- ◎ : 各WGで既に検討中又は検討を行う事項
- : 所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項
- △ : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 受付番号      | 受付日     | 所管省庁への<br>検討要請日 | 内閣府での<br>回答取りまとめ<br>日 | 提案事項名<br>(タイトル)                                     | 提案主体名<br>(会社名・団体名)      | 制度の所管省庁        | ワーキング・グ<br>ループにおけ<br>る<br>処理方針 |
|-----------|---------|-----------------|-----------------------|---|-------------------------|----------------|--------------------------------|
| 020317084 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | カメラ画像の適切な活用を促進するための環境整備                             | (一社)日本経済団体連合会           | 総務省<br>経済産業省   |                                |
| 020317085 | 2年3月17日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 独占禁止法第9条の廃止   | (一社)日本経済団体連合会           | 公正取引委員会        |                                |
| 020318001 | 2年3月18日 | 2年4月23日         | 2年7月29日               | 有機溶剤等の許容消費量の緩和について                                  | 個人                      | 厚生労働省          |                                |
| 020318002 | 2年3月18日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 美容師国家資格の規制の緩和と、美容専門学校の自由化                           | 株式会社mslash ホールディ<br>ングス | 厚生労働省          |                                |
| 020320001 | 2年3月20日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 最低生活費の改正  | 個人                      | 法務省            |                                |
| 020321001 | 2年3月21日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 公益法人における「特別の利益供与」の明確化                               | 個人                      | 内閣府            |                                |
| 020322001 | 2年3月22日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 本年度に限る医療福祉系資格の実習期間短縮、免除等措置                          | 個人                      | 文部科学省<br>厚生労働省 |                                |
| 020327001 | 2年3月27日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 公営住宅への光インターネット回線の導入                                 | 個人                      | 国土交通省          |                                |
| 020327002 | 2年3月27日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 「電気事業法」に基づく第三種電気主任技術管理者の勤務形態に対する規制緩和<br>について        | 個人                      | 経済産業省          |                                |
| 020330001 | 2年3月30日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 公開買付開始公告の記載項目の簡素化(項目削除)                             | 日本証券業協会                 | 金融庁            |                                |
| 020330002 | 2年3月30日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 公開買付届出書の簡素化(株券等所有状況の記載における特別関係者から小規<br>模所有者を除外すること) | 日本証券業協会                 | 金融庁            |                                |
| 020330003 | 2年3月30日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 公開買付届出書の簡素化(「本籍地」の削除)                               | 日本証券業協会                 | 金融庁            |                                |
| 020330004 | 2年3月30日 | 2年4月23日         | 2年6月24日               | 公開買付開始公告の記載項目の簡素化(公開買付の目的)                          | 日本証券業協会                 | 金融庁            |                                |
| 020331001 | 2年3月31日 | 2年4月23日         | 2年5月27日               | 遠隔授業についての著作権法の改正                                    | 個人                      | 文部科学省          |                                |